

## 第 I 章 最近の大阪経済の動向

平成18年度から19年度上半期にかけての大阪経済は、個人消費は低迷したものの、輸出が堅調に推移し、設備投資も増加基調で推移するなど、回復傾向が続きました。

需要面をみると、個人消費は、百貨店、スーパーは販売が減少しましたが、携帯電話やデジタル家電関連を中心に家電製品販売が好調でした。ただ、耐久消費財のうち、乗用車では小型乗用車が大きく減少するなど、消費には一服感がみられました。住宅投資は都市部の不動産市況の回復傾向などを反映し、18年度には前年を上回る水準で推移したものの、19年度に入ってから改正建築基準法の影響などにより大幅に減少しました。設備投資では、一巡感がみられるものの大企業を中心に増加が続いています。輸出もアジア向けを中心に過去最高を更新し、好調に推移しました。

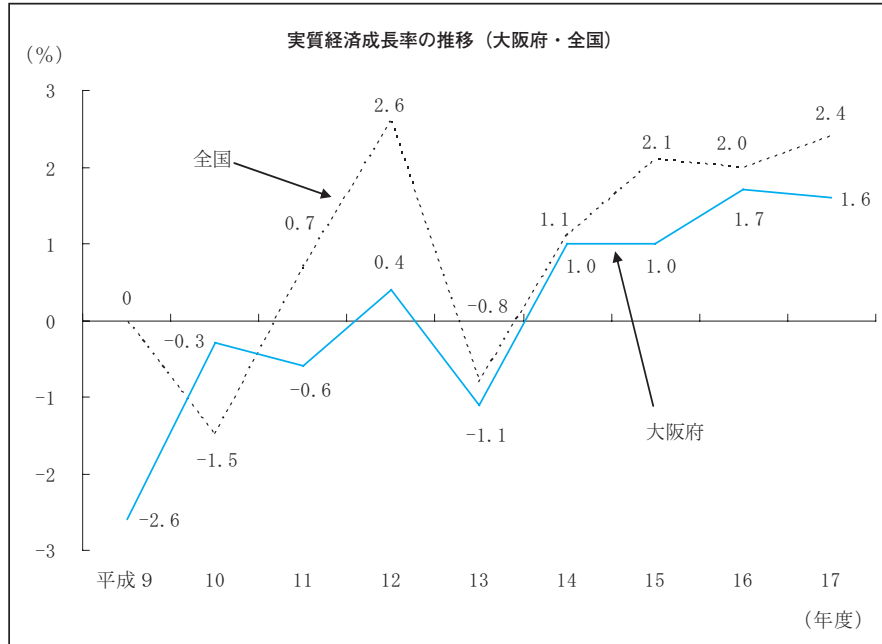
こうした需要の動きのなか、雇用面では、有効求人倍率、新規求人倍率ともに改善が続き、失業率も低下するなど、改善傾向が鮮明となりました。

なお、サブプライムローン問題、原油・原材料高など日本経済にも影響を与える問題が発生しています。

第 I 章では、大阪経済の現状をみるため、主として短期的な景況に関する指標をまとめています。経済全体に関わる実質経済成長率の推移をとりあげるとともに、大阪経済の需要動向を把握するため、大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、輸出入通関額などをとりあげています。また、供給動向や雇用情勢などを把握するため、工業指数、有効求人倍率、完全失業率などの指標もとりあげています。

## 1. 実質経済成長率

平成17年度の府内総生産は実質値（平成12暦年連鎖方式）では40兆8,540億円、前年度比（＝実質経済成長率）は1.6%増と、4年連続のプラス成長となりました。



（大阪府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」）

注：連鎖方式の値。

### 府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

### 実質経済成長率

府経済の成長を包括的に表示するもので、府内総生産（＝府内総支出）の対前年度増加率で表します。通常は、物価変動による影響を除去した実質値での伸び率を用います。

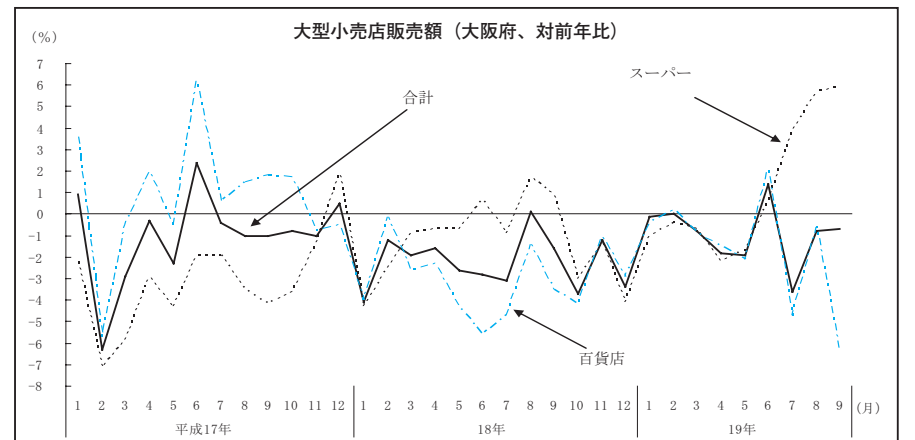
## 2. 大型小売店販売額

大阪府の大型小売店販売額（百貨店及びスーパー）をみると、平成18年から19年にかけては引き続き、減少傾向で推移しました。業態別でみると、百貨店は期間を通じて減少傾向が続きましたが、スーパーは19年半ばから、回復の動きをみせています。

年 月	大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）								
	大 阪 府				全 国				
	合 計	百貨店	スーパー	合 計	百貨店	スーパー	合 計		
	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	
平成18年 (2006)	1	165,259	-4.1	91,396	-4.0	73,863	-4.3	1,882,896	-2.8
	2	136,081	-1.2	73,784	-0.1	62,297	-2.5	1,490,920	-1.9
	3	156,952	-1.9	89,854	-2.6	67,098	-0.9	1,743,843	-0.3
	4	153,580	-1.6	83,652	-2.3	69,929	-0.7	1,703,952	-0.9
	5	152,364	-2.6	82,212	-4.3	70,152	-0.7	1,698,885	-1.6
	6	157,113	-2.8	85,705	-5.6	71,407	0.7	1,705,022	-1.2
	7	179,106	-3.1	105,491	-4.7	73,615	-0.9	1,909,308	-1.4
	8	145,606	0.1	74,200	-1.4	71,406	1.7	1,641,679	0.1
	9	144,338	-1.6	78,028	-3.5	66,310	0.9	1,595,102	0.8
	10	155,815	-3.7	85,445	-4.2	70,370	-3.0	1,718,457	-1.7
	11	166,252	-1.2	95,029	-1.0	71,223	-1.3	1,779,176	-0.8
	12	213,865	-3.4	124,258	-2.9	89,608	-4.1	2,275,736	-2.4
19年 (2007)	1	166,516	-0.1	91,055	-0.4	75,461	-1.0	1,893,559	-0.5
	2	138,411	0.0	73,240	0.2	65,171	-0.4	1,512,493	0.5
	3	158,617	-0.8	88,228	-0.9	70,389	-0.7	1,738,926	-1.1
	4	154,172	-1.8	81,556	-1.5	72,616	-2.2	1,690,594	-1.8
	5	153,038	-1.9	79,576	-2.1	73,462	-1.7	1,704,031	-0.8
	6	162,872	1.4	86,577	2.1	76,295	0.6	1,735,916	0.9
	7	176,998	-3.6	100,539	-4.7	76,458	3.9	1,861,249	-3.8
	8	149,242	-0.8	73,774	-0.6	75,467	5.7	1,669,418	-0.1
	9	143,277	-0.7	73,023	-6.4	70,254	5.9	1,591,190	-0.2

（注）1. 前年比は店舗調整済。

（経済産業省「商業動態統計調査」）



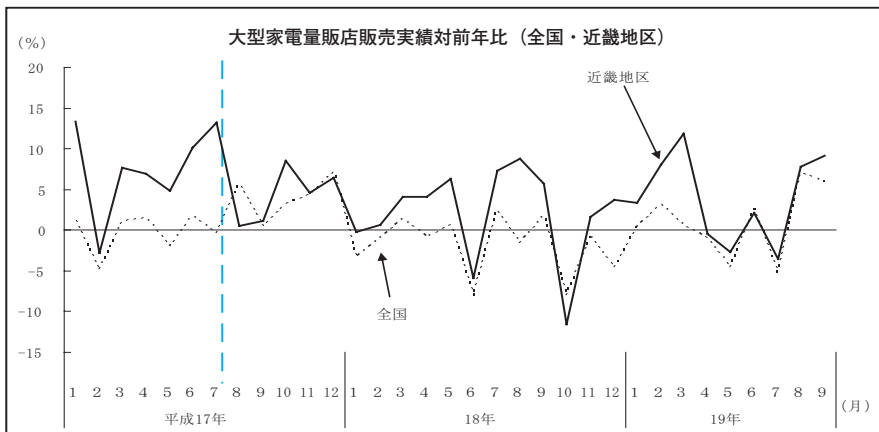
### 3. 大型家電量販店販売実績

近畿地区の大型家電量販店販売実績についてみると、平成18年は、増加基調で推移しましたが、19年に入ってから薄型テレビの需要に一服感があるなど、4～7月にかけて一進一退の動きとなっています。

年 月	大型家電量販店販売実績		
	近畿地区 対前年比 (%)	全 国 対前年比 (%)	
平成18年 (2006)	1	-0.2	-3.3
	2	0.6	-1.0
	3	4.1	1.4
	4	4.1	-0.8
	5	6.3	0.6
	6	-5.9	-8.0
	7	7.3	2.5
	8	8.8	-1.6
	9	5.7	1.8
	10	-11.6	-8.0
	11	1.6	-0.8
	12	3.7	-4.5
19年 (2007)	1	3.4	0.4
	2	8.1	3.2
	3	11.9	0.7
	4	-0.5	-0.9
	5	-2.7	-4.5
	6	2.1	2.6
	7	-3.5	-5.2
	8	7.8	7.1
	9	9.1	5.9

(ジーエフケーマーケティングジャパン(株))

- (注) 1. 前年比は店舗調整済。  
2. 17年7月までは日本電気大型店協会、同年8月以降はジーエフケーマーケティングジャパン(株)提供のデータを使用。

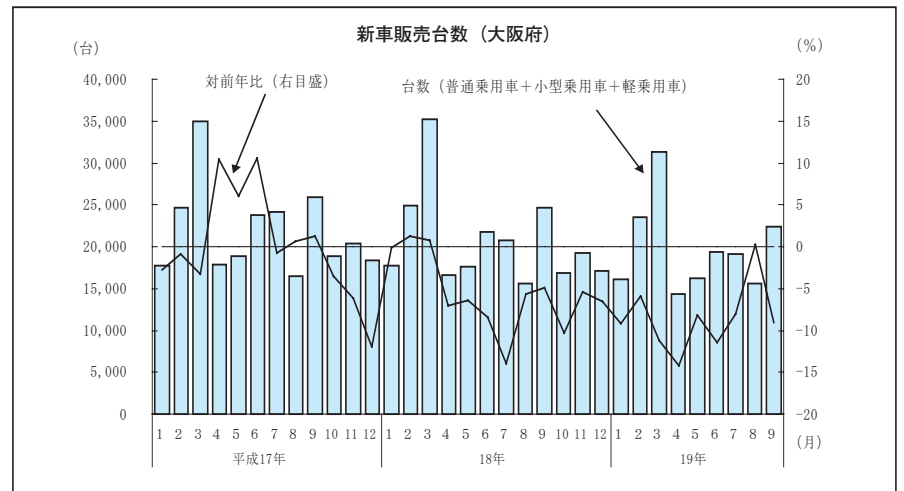


### 4. 新車販売台数

大阪府の新車販売台数（普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計）についてみると、若い世代の自動車離れが懸念されるなかで、ガソリン価格の上昇などもあり、減少傾向が続いています。

年 月	新 車 販 売 台 数				
	大 阪 府		全 国		
	(台)	対前年比 (%)	(台)	対前年比 (%)	
平成18年 (2006)	1	17,720	-0.1	325,364	0.1
	2	24,932	1.3	443,493	0.7
	3	35,204	0.7	688,234	0.5
	4	16,633	-7.1	312,842	-5.0
	5	17,670	-6.4	322,707	-6.4
	6	21,812	-8.4	405,768	-2.8
	7	20,780	-14.0	396,266	-6.2
	8	15,586	-5.7	283,446	-2.5
	9	24,635	-4.9	438,104	-4.3
	10	16,898	-10.3	332,351	-3.6
	11	19,245	-5.4	362,253	-0.9
	12	17,145	-6.5	330,905	1.6
19年 (2007)	1	16,087	-9.2	308,255	-5.3
	2	23,460	-5.9	424,937	-4.2
	3	31,261	-11.2	639,497	-7.1
	4	14,277	-14.2	290,062	-7.3
	5	16,228	-8.2	307,077	-4.8
	6	19,325	-11.4	373,185	-8.0
	7	19,094	-8.1	358,019	-9.7
	8	15,620	0.2	277,557	-2.1
	9	22,398	-9.1	415,993	-5.0

(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会

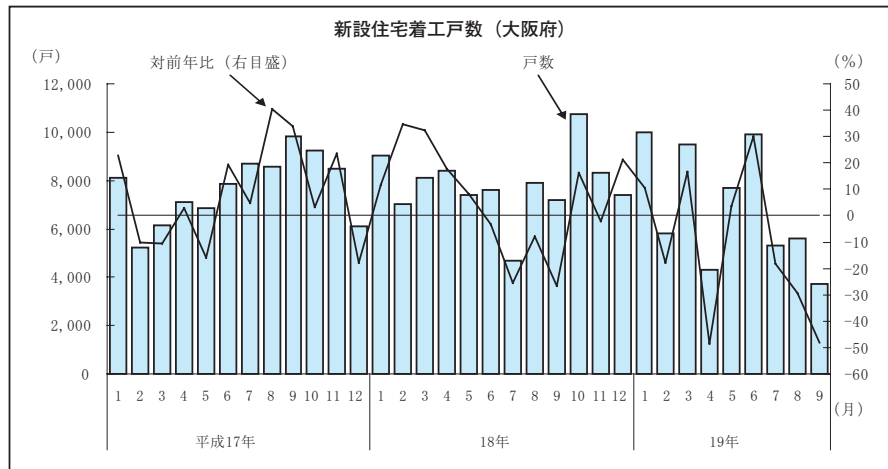


## 5. 新設住宅着工戸数

住宅投資の動向をあらわす新設住宅着工戸数（大阪府）をみると、平成18年は、年央には一時的に減少しましたが、都心回帰の動きなど、都市部の不動産市況の回復傾向を反映して、前年を上回る水準で推移しました。19年に入ってからは、6月の建築基準法改正による建築確認申請手続きの遅れから、大幅に減少しています。

年 月	新 設 住 宅 着 工 戸 数				
	大 阪 府		全 国		
	戸 数	対前年比 (%)	戸 数	対前年比 (%)	
平成18年 (2006)	1	9,033	11.5	92,899	-2.2
	2	7,044	34.5	96,995	13.7
	3	8,107	32.3	93,758	3.3
	4	8,393	17.9	111,260	15.0
	5	7,421	8.3	108,652	6.7
	6	7,629	-3.2	114,331	4.7
	7	4,676	-25.6	106,649	-7.5
	8	7,915	-7.9	111,187	1.8
	9	7,176	-26.8	112,442	4.0
	10	10,761	16.3	118,360	2.2
	11	8,324	-2.1	115,392	4.0
	12	7,392	21.4	107,906	10.2
19年 (2007)	1	10,004	10.7	92,219	-0.7
	2	5,800	-17.7	87,360	-9.9
	3	9,471	16.8	99,488	5.5
	4	4,313	-48.6	107,255	-3.6
	5	7,687	3.6	97,076	-10.7
	6	9,920	30.0	121,149	6.0
	7	5,295	-18.2	81,714	-23.4
	8	5,594	-29.3	63,076	-43.3
	9	3,730	-48.0	63,018	-44.0

(国土交通省「住宅着工統計」)

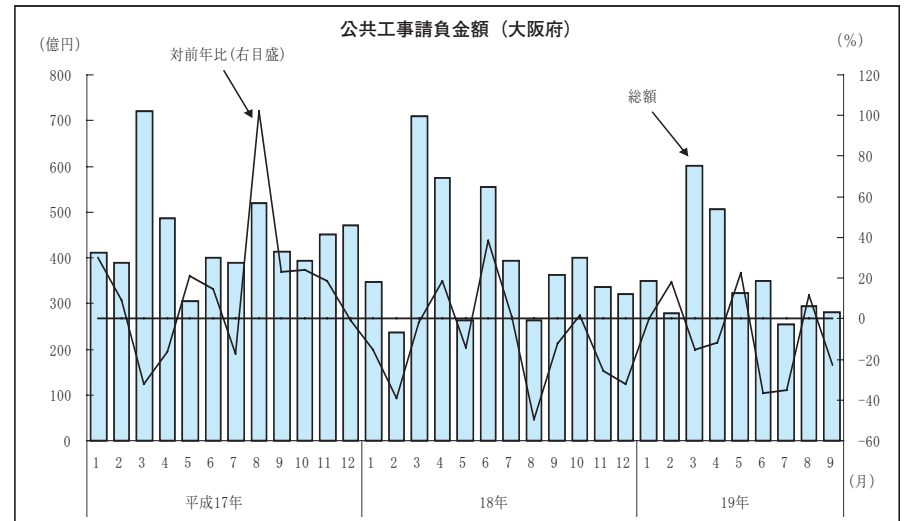


## 6. 公共工事請負金額

大阪府の公共工事請負金額についてみると、低水準で推移しており、一進一退が続いています。

年 月	公 共 工 事 請 負 金 額				
	大 阪 府		全 国		
	総額 (億円)	対前年比 (%)	総額 (億円)	対前年比 (%)	
平成18年 (2006)	1	348	-15.3	6,175	-6.8
	2	237	-39.3	6,055	-8.3
	3	709	-1.6	13,529	-15.4
	4	575	18.4	11,402	-17.3
	5	263	-14.1	8,526	-0.7
	6	554	38.3	11,316	-13.2
	7	393	1.4	11,165	-4.3
	8	263	-49.5	10,367	-13.9
	9	362	-12.3	12,646	-10.6
	10	400	1.9	12,129	-2.0
	11	336	-25.6	9,071	-5.6
	12	320	-32.0	8,479	-1.7
19年 (2007)	1	349	0.1	6,120	-0.9
	2	279	17.9	5,778	-4.6
	3	601	-15.3	15,840	17.1
	4	506	-12.0	11,567	1.5
	5	323	22.7	8,490	-0.4
	6	350	-36.7	10,982	-2.9
	7	255	35.3	10,723	-4.0
	8	293	11.6	9,841	-5.1
	9	280	-22.6	11,116	-12.1

(西日本建設業保証㈱)



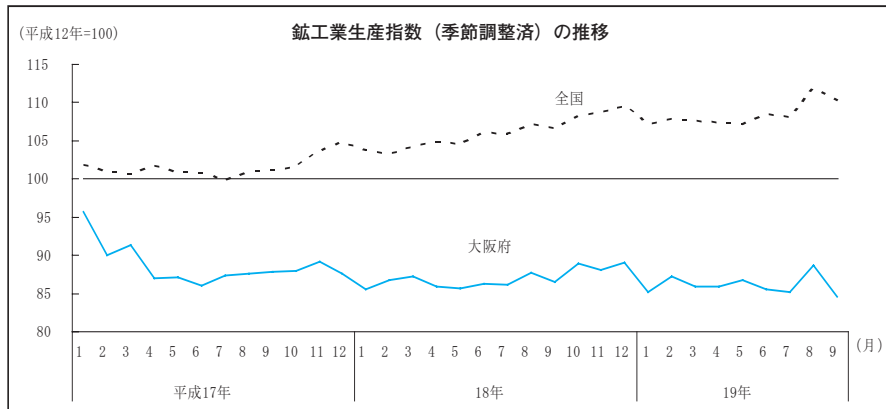
## 7. 工業指数

生産活動をあらわす大阪府工業指数及び全国鉱工業生産指数をみると、平成18年後半には、緩やかながら上昇基調となりましたが、19年は、ほぼ横ばいで推移しています。

年	月	鉱工業生産指数 (平成12年=100)	
		大阪府	全国
平成18年 (2006)	1	85.5	103.8
	2	86.7	103.3
	3	87.3	104.3
	4	85.9	104.9
	5	85.7	104.6
	6	86.3	106.1
	7	86.2	106.0
	8	87.7	107.2
	9	86.5	106.7
	10	88.9	108.3
	11	88.1	108.7
	12	89.1	109.6
19年 (2007)	1	85.2	107.1
	2	87.2	107.9
	3	85.9	107.6
	4	85.9	107.4
	5	86.7	107.1
	6	85.5	108.5
	7	85.2	108.1
	8	88.7	111.9
	9	84.6	110.3

(大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業生産、出荷、在庫指数」)

(注) 1. 季節調整指数。大阪府は製造工業。



### 鉱工業生産指数 (工業指数)

生産活動を総合的かつ迅速に把握するため、鉱工業 (大阪府の場合は鉱業がなく製造工業) における生産数量の伸びを指数として表したものです。

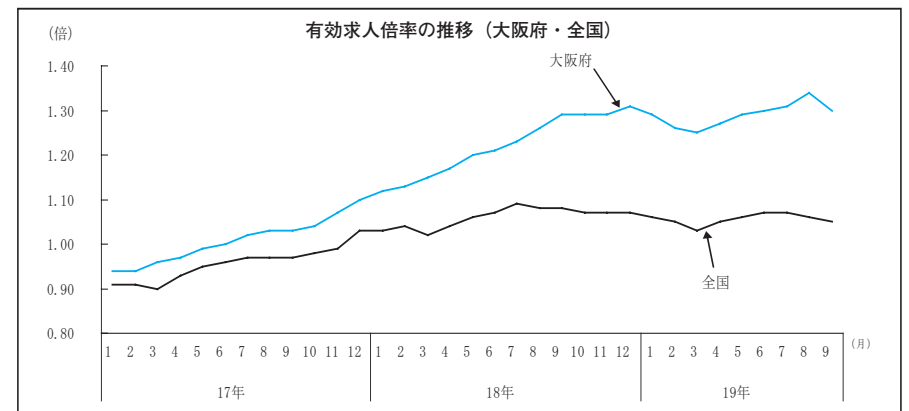
現在は平成12年 (2000年) が基準年となっており、同年を100とした指数が作成されています。

## 8. 有効求人倍率

有効求人倍率の推移をみると、近年の大阪府は着実な回復をみせ、平成19年6月以降1.3倍を超え、全国を大幅に上回る水準で推移しています。

年	月	有効求人倍率 (季節調整値)	
		大阪府	全国
平成18年 (2006)	1	1.12	1.03
	2	1.13	1.04
	3	1.15	1.02
	4	1.17	1.04
	5	1.20	1.06
	6	1.21	1.07
	7	1.23	1.09
	8	1.26	1.08
	9	1.29	1.08
	10	1.29	1.07
	11	1.29	1.07
	12	1.31	1.07
19年 (2007)	1	1.29	1.06
	2	1.26	1.05
	3	1.25	1.03
	4	1.27	1.05
	5	1.29	1.06
	6	1.30	1.07
	7	1.31	1.07
	8	1.34	1.06
	9	1.30	1.05

(大阪労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」)



### 有効求人倍率

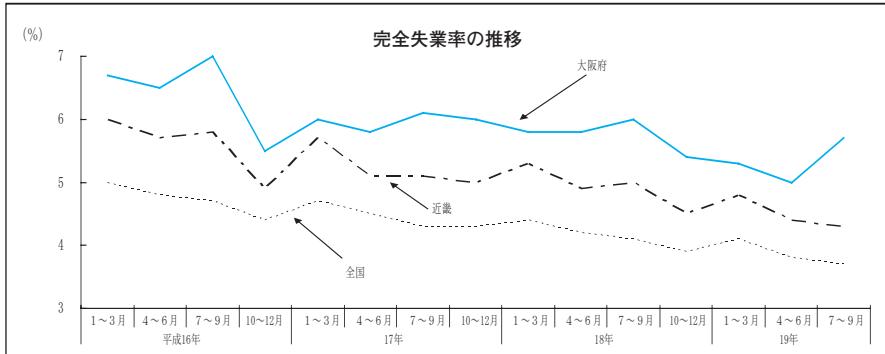
有効求人数を有効求職者数で割った数値で、新規卒者に関する求人・求職は除き、パートタイムは含まれています。労働市場の需給状況を見る指標として用いられます。

## 9. 完全失業率

大阪府における完全失業率は、依然全国と比較して高い水準にあるものの、着実に低下しており、16年7～9月期には7%に達していましたが、18年以降は、ほぼ6%を下回る水準で推移しています。

		完全失業率(原数値) (%)		
		大阪府	近畿	全国
平成16年	1～3月	6.7	6.0	5.0
	4～6月	6.5	5.7	4.8
	7～9月	7.0	5.8	4.7
	10～12月	5.5	4.9	4.4
17年	1～3月	6.0	5.7	4.7
	4～6月	5.8	5.1	4.5
	7～9月	6.1	5.1	4.3
	10～12月	6.0	5.0	4.3
18年	1～3月	5.8	5.3	4.4
	4～6月	5.8	4.9	4.2
	7～9月	6.0	5.0	4.1
	10～12月	5.4	4.5	3.9
19年	1～3月	5.3	4.8	4.1
	4～6月	5.0	4.4	3.8
	7～9月	5.7	4.3	3.7

(大阪府統計課「労働力調査地方集計結果」、総務省「労働力調査」)



- (注1) 「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。  
 (注2) 都道府県ベースの値は、県毎の標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、真の値との誤差が大きくなる。このため試算値として公表されており、結果の利用に当たっては注意を要する。例えば、平成16年平均について、完全失業者数に関する標準誤差率は、全国が0.7%であるのに対して、大阪府では3.0%となっている。一般に、標本推計値±(2×標準誤差)の範囲の中に「真の値」が存在する確率は、およそ95%である。

完全失業率 =  $100 \times \frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} (\%)$   
 雇用に関する代表的な指標の一つとして用いられます。

就業者：従業者(月末1週間に1時間以上の収入を伴う仕事をした者)および休業者。  
 完全失業者：就業者ではなく、仕事があればすぐ就くことができる者、および仕事を探す活動や事業を始める準備を行ったり、過去に行った求職活動の結果を待っている者。  
 労働力人口：15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計。

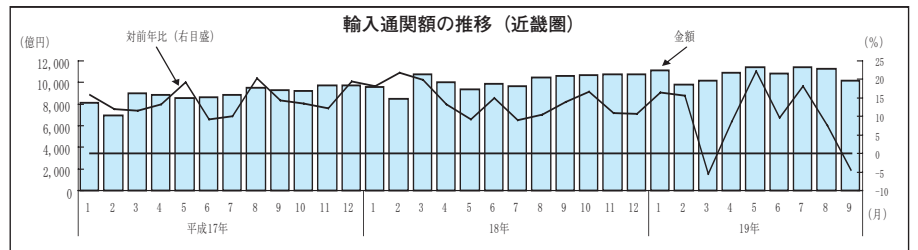
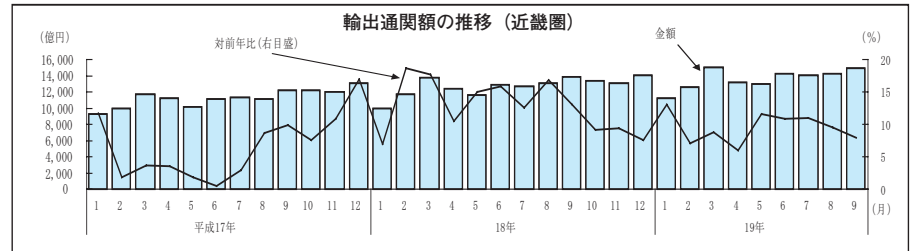
## 10. 輸出入通関額

近畿圏の輸出入の動向をみると、輸出は年間を通じて高水準で推移し、4年連続して過去最高額を更新するなど、アジア向けを中心に増加基調で推移しました。輸入も素材の輸入価格の上昇や国内経済回復の動きを受けて、増加基調が続いています。

年 月	輸出入通関額(近畿圏)				輸出入通関額(全国)				
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		
	(億円)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	
平成18年(2006)	1	9,939.27	7.0	9,555.93	18.1	50,036.71	13.5	53,980.62	27.0
	2	11,749.81	18.6	8,488.35	21.8	58,494.94	20.7	49,397.24	31.3
	3	13,772.24	17.7	10,792.18	19.9	68,141.69	18.0	58,750.07	25.9
	4	12,410.88	10.5	10,046.68	13.2	61,288.70	11.3	55,182.29	21.1
	5	11,623.83	15.0	9,329.61	9.2	57,034.12	18.9	53,470.92	18.5
	6	12,841.74	15.9	9,882.62	14.9	62,707.38	14.5	54,709.98	18.4
	7	12,691.24	12.6	9,655.17	9.0	63,206.52	14.2	54,695.42	17.0
	8	13,032.10	16.8	10,496.07	10.4	61,404.84	17.6	59,487.18	16.2
	9	13,813.28	13.1	10,630.43	14.0	68,284.41	15.2	58,216.82	16.9
	10	13,356.22	9.1	10,718.90	16.7	65,974.71	11.6	59,840.91	17.5
	11	13,113.23	9.4	10,791.54	10.9	66,296.34	12.1	57,216.71	7.6
	12	14,092.13	7.6	10,734.05	10.6	69,591.39	9.8	58,494.76	7.7
19年(2007)	1	11,233.07	13.0	11,127.45	16.4	59,531.89	19.0	59,566.81	10.3
	2	12,587.50	7.1	9,819.93	15.7	64,176.67	9.7	54,431.12	10.2
	3	14,986.55	8.8	10,189.93	-5.6	75,126.96	10.3	58,845.11	0.1
	4	13,161.29	6.0	10,903.43	8.5	66,329.08	8.2	57,117.16	3.5
	5	12,973.68	11.6	11,401.01	22.2	65,649.98	15.1	61,817.46	15.6
	6	14,235.13	10.9	10,837.40	9.7	72,844.00	16.2	60,639.39	10.8
	7	14,092.13	11.0	11,406.49	18.1	70,633.81	11.8	64,021.62	17.1
	8	14,264.56	9.5	11,288.63	7.6	70,282.89	14.5	62,945.64	5.8
	9	14,901.77	7.9	10,150.56	-4.5	72,702.82	6.5	56,362.50	-3.2

(大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」)

(注) 「近畿圏」は大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

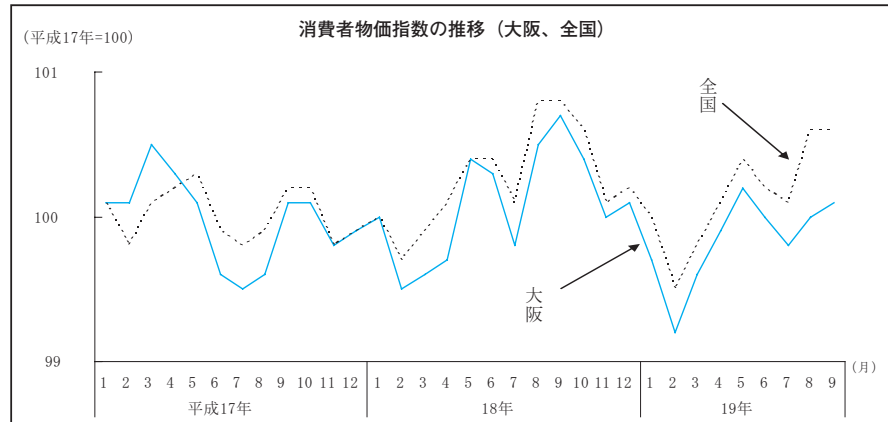


## 11. 消費者物価指数

大阪市の消費者物価指数をみると、平成18年には、それまで続いていた下落傾向から、横ばいになっています。19年に入ってからは、一進一退の動きとなっています。

年	月	消費者物価指数（総合、平成12年=100）	
		大 阪 市	全 国
平成18年（2006）	1	100.0	100.0
	2	99.5	99.7
	3	99.6	99.9
	4	99.7	100.1
	5	100.4	100.4
	6	100.3	100.4
	7	99.8	100.1
	8	100.5	100.8
	9	100.7	100.8
	10	100.4	100.6
	11	100.0	100.1
	12	100.1	100.2
19年（2007）	1	99.7	100.0
	2	99.2	99.5
	3	99.6	99.8
	4	99.9	100.1
	5	100.2	100.4
	6	100.0	100.2
	7	99.8	100.1
	8	100.0	100.6
	9	100.1	100.6

（大阪府統計課「消費者物価指数月報」、総務省「消費者物価指数」）



### 消費者物価指数（CPI）

消費者が購入する各種の商品とサービスの価格を総合して、物価の変動を時系列的に測定するもの。

また、例えば「家計調査」の家計消費支出(名目)のデータにCPIのデータを割り合わせてみることで、消費生活に必要な支出が物価の変動によって実質的にどのような影響を受けたか(実質家計消費支出)が分かります。

## 12. 倒産件数

大阪府の倒産件数（負債金額1,000万円以上分）の動向をみると、平成18年は、小規模の倒産が増加したことにより、年の前半は件数で前年を上回る水準で推移しましたが、平成19年に入ってからはやや落ち着いた動きが続いています。

年	月	倒 産（全産業）			
		大 阪 府		全 国	
		件 数	対前年比 (%)	件 数	対前年比 (%)
平成18年（2006）	1	188	27.0	1,049	2.6
	2	169	52.2	1,044	2.9
	3	183	14.3	1,255	10.0
	4	176	40.8	1,087	14.9
	5	174	27.9	1,083	1.0
	6	200	9.3	1,111	-7.9
	7	147	-15.0	1,051	2.6
	8	184	-3.7	1,169	1.4
	9	168	9.8	1,030	4.3
	10	151	-31.3	1,166	-0.4
	11	166	-20.1	1,091	-2.0
	12	174	-26.5	1,109	-3.4
19年（2007）	1	163	-13.2	1,091	4.0
	2	148	-12.4	1,102	5.5
	3	185	1.0	1,247	-0.6
	4	177	0.5	1,121	3.1
	5	188	8.0	1,310	20.9
	6	197	-1.5	1,185	6.6
	7	196	33.3	1,215	15.6
	8	159	-13.5	1,203	2.9
	9	163	-2.9	1,047	1.6

（東京商工リサーチ資料）

